

## 調査報告「愛知県と三重県を中心とした東海地域の動き」

9 月 26 日に発足した安倍内閣では、道州制担当の大臣が任命されており、今後、道州制に向けた動きが活発になることが予想される。

現在、地域の経済は三重県、愛知県、岐阜県といった都道府県の区割りで把握されていることが多いが、道州制になると、これまでの地域の区割りが一変することになる。

県境を越えた視点で、東海地域、特に愛知県と三重県を中心とした最近の動きを報告します。

### (1)東海3県の人口比較 - 四日市市、津市は春日井市と同規模、松阪市は安城市と -

東海 3 県の人口をみると、愛知県は7,259,495人で、三重県の1,863,040人の約3.9倍である。世帯数は約4倍である。

平成の大合併後の人口をみると、30万人超の都市は 7 市で、三重県で最も人口の多い四日市市を上回る都市は、名古屋市、豊田市、岐阜市、豊橋市、一宮市、岡崎市である。また、10万人以上の都市は26で、内訳は愛知県15、三重県 7、岐阜 4 となっている。東海3県を一つの地域としてみると、愛知県の地域に人口が集中し、かつ比較的大きな都市が点在すること、一方、岐阜県の地域では岐阜市が突出し、岐阜市に次ぐ都市との人口格差が大きいことがわかる。

表 1：東海3県の市町村の人口(上位30位)と世帯数

		総数	世帯数				
<b>愛知県</b>		<b>7,259,495</b>	<b>2,775,361</b>				
<b>岐阜県</b>		<b>2,101,856</b>	<b>714,703</b>				
<b>三重県</b>		<b>1,863,040</b>	<b>679,732</b>				
1	名古屋市	2,212,029	958,417	16	刈谷市 (愛)	142,215	56,099
2	豊田市 (愛)	413,201	156,372	17	桑名市 (三)	139,039	48,515
3	岐阜市 (岐)	411,943	153,297	18	豊川市 (愛)	137,478	47,997
4	豊橋市 (愛)	372,170	133,901	19	稲沢市 (愛)	136,723	46,310
5	一宮市 (愛)	371,762	128,344	20	伊勢市 (三)	134,515	49,184
6	岡崎市 (愛)	364,876	132,443	21	瀬戸市 (愛)	131,674	48,482
7	四日市市(三)	303,595	112,800	22	半田市 (愛)	116,432	42,503
8	春日井市(愛)	296,127	111,369	23	多治見市(岐)	114,603	39,326
9	津市 (三)	287,718	110,066	24	東海市 (愛)	104,615	40,732
10	鈴鹿市 (三)	193,732	69,831	25	西尾市 (愛)	104,563	34,935
11	安城市 (愛)	171,752	61,856	26	伊賀市 (三)	100,397	34,856
12	松阪市 (三)	168,690	61,916	27	江南市 (愛)	99,279	34,635
13	大垣市 (岐)	162,284	57,378	28	可児市 (岐)	97,886	33,751
14	小牧市 (愛)	147,016	54,245	29	高山市 (岐)	95,445	31,915
15	各務原市(岐)	144,098	49,266	30	関市 (岐)	92,395	31,341

資料：各県の「市町別推計人口」(平成18年4月1日現在)

**(2)市町村の健全度 - 三重県より愛知県で健全度が高い -**

8月29日に総務省は、市町村の財政健全度を示す指標「18年度の実質公債費比率」(前3年度の平均値、速報)を公表した。三重県の29市町と愛知県の62市町村を実質公債費比率の低い順に一覧すると、上位には愛知県の市町村が並ぶことがわかる。三重県で最も健全度の高い菰野町(6.3%)で13位にとどまっている(表2)。

実質公債費比率18%以上(地方債起債にあたり都道府県の許可が必要になる)の市町村の割合をみると、三重県は四日市市と御浜町の2市町が対象となり、29町村に占める割合は6.9%となり、47都道府県の中で10位に入っている。また、愛知県は3.2%で5位、岐阜県は7.1%で11位となっている。東海3県の地域は全国的にみると、健全度が高い市町村が多いことがわかる(表3)。

**表2：愛知県と三重県(名古屋市除く)の実質公債費比率 (%)**

市町村		比率	市町村		比率	市町村		比率
1	七宝町	3.5	32	吉良町	9.7	62	尾鷲市 (三)	13.1
2	北名古屋市	3.9	33	知立市	9.9	63	碧南市	13.3
3	大口町	4.2		豊明市	9.9	64	桑名市 (三)	13.6
4	蟹江町	4.8		阿久比町	9.9		玉城町 (三)	13.6
5	美和町	4.9		いなべ市(三)	9.9	66	尾張旭市	13.7
6	岡崎市	5.5	37	小坂井町	10.0	67	紀宝町 (三)	13.9
	刈谷市	5.5	38	多気町(三)	10.1	68	岩倉市	14.0
8	愛西市	5.6	39	江南市	10.3	69	音羽町	14.1
	長久手町	5.6	40	稲沢市	10.4		紀北町 (三)	14.1
10	豊山町	5.7	41	武豊町	10.5	71	松阪市 (三)	14.2
11	弥富市	6.0		木曽岬町(三)	10.5	72	設楽町	14.4
12	常滑市	6.2	43	津島市	10.6	73	鈴鹿市 (三)	14.6
13	扶桑町	6.3	44	瀬戸市	10.7	74	津市 (三)	15.2
	菰野町(三)	6.3		志摩市 (三)	10.7	75	幸田町	15.4
15	甚目寺町	6.6	46	御津町	10.9		伊勢市 (三)	15.4
16	東員町(三)	6.8	47	一宮市	11.1		伊賀市 (三)	15.4
17	飛島村	7.3	48	豊橋市	11.2	78	東海市	15.9
18	川越町(三)	7.4		日進市	11.2		豊根村	15.9
19	小牧市	7.5	50	鳥羽市 (三)	11.3		朝日町 (三)	15.9
20	度会町(三)	7.6	51	西尾市	11.4		大台町 (三)	15.9
21	大府市	7.8		大治町	11.4	82	春日井市	16.2
22	知多市	8.1	熊野市 (三)	11.4	大紀町 (三)		16.2	
	春日町	8.1	54	東郷町	11.6	84	新城市	16.3
24	豊田市	8.2	55	東浦町	11.9	85	南知多町	16.4
25	幡豆町	8.3		南伊勢町(三)	11.9	86	美浜町	16.7
26	田原市	8.7	57	蒲郡市	12.3	87	名張市 (三)	17.0
27	清須市	8.8	58	東栄町	12.5	88	御浜町 (三)	18.0
28	安城市	8.9		明和町 (三)	12.5	89	高浜市	18.1
29	一色町	9.0	60	亀山市 (三)	12.6	90	四日市市(三)	21.6
30	犬山市	9.1	61	豊川市	12.9	91	半田市	21.9
31	三好町	9.5						

資料：総務省自治財政局地方債課、三重県、愛知県

**表3：各都道府県において、実質公債費比率が18%以上の市町村の割合(%)**

順位	割合							
全国平均	22.2	6	埼玉県	4.3	42	高知県	42.9	
1	長崎県	0.0	7	福井県	5.9	43	奈良県	46.2
2	大分県	0.0	8	栃木県	6.1	44	山形県	48.6
3	福岡県	3.0	9	神奈川県	6.1	45	青森県	52.5
4	東京都	3.2	10	三重県	6.9	46	石川県	52.6
5	愛知県	3.2	11	岐阜県	7.1	47	島根県	85.7

(注) 平成 15～17 年度の3カ年平均数値(小数点第2位切り捨て)

平成 18 年 8 月 25 日現在の算定結果を速報として取りまとめ。政令指定都市を除く。

**(3)愛知県の吸引力が高まっている - 愛知に20万人が通う。三重からは5万人 -**

平成 17 年の国勢調査抽出速報集計結果(6月30日発表)によると、昼間人口は愛知県 737 万人、岐阜県 203 万人、三重県 181 万人となった。3 県で昼夜間人口比率(昼間人口/夜間人口)が 100 超は愛知県のみで、岐阜県と三重県は 100 を下回っている。5 年前と比べて愛知県で上昇、三重県は低下していることが注目される(表4)。

また、東京、大阪、愛知における県外からの通勤・通学者数(流入人口)の5年間の増減率をみると、東京都 3.4%減、大阪府 6.2%減に対し、愛知県は 6.7%増となっている。前回調査時には3都府県とも減少していたが、今回は愛知県のみが増加に転じた。内訳をみると三重県からの流入人口が 10.9%伸びている(表5)。

**表4：昼間人口および昼夜間人口比率**

	昼間人口(千人)		昼夜間人口比率	
	平成 17 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 12 年
愛知県	7,369	7,131	101.8	101.6
岐阜県	2,025	2,026	96.1	96.1
三重県	1,818	1,811	97.4	97.6

(注) 年齢不詳の人口を除く

**表5：東京都、大阪府、愛知県への流入人口の推移(平成7年～17年)**

流入人口	流入人口(千人)			増減率(%)	
	平成 7 年	12 年	17 年	7 年～12 年	12 年～17 年
東京都	3,324	3,120	3,014	6.2	3.4
神奈川県から	1,117	1,074	1,079	3.9	0.5
埼玉県から	1,151	1,065	992	7.4	6.9
千葉県から	888	822	782	7.4	4.9
大阪府	822	778	730	5.4	6.2
兵庫県から	382	374	358	2.0	4.2
奈良県から	228	205	183	9.9	11.1
京都府から	119	112	102	6.0	8.5
和歌山県から	39	36	34	8.1	3.8
滋賀県から	26	25	25	3.4	1.6
愛知県	194	191	204	1.5	6.7
岐阜県から	122	121	123	0.3	1.4
三重県から	50	46	52	7.4	10.9
静岡県から	11	11	12	1.4	9.7

**(4)三重県外で働く人約6万人 - 県外の卸小売業で働く人12,500人 -**

三重県内に居住して県外に通勤・通学する人は77,600人、うち15歳以上の就業者は60,100人である。一方、県外から三重県内に通う人は28,800人、うち就業者は26,500人で、差し引き、県外で働く人が33,600人多いことがわかる(表6)。

業種別には、県外の卸・小売業で働く人が最も多く12,500人、次いで製造業11,700人、サービス業9,700人などとなっている。

殆どの業種で出が入りを上回っているが、複合サービス業(郵便局、協同組合など)と医療・福祉については、県外で働く人より県内に通う人の方が多いのが注目される。

**表6：三重県外で働く人、三重県内に通勤する人の業種別人数 (人)**

三重県 (人)	県外に通う人 (A)	県内に通う人 (B)	差し引き (B-A)
総数 (うち15歳以上就業者)	77,600 (60,100)	28,800 (26,500)	48,800 (33,600)
農業	-	200	-
林業	-	100	-
漁業	400	200	200
鉱業	100	100	0
建設業	5,400	3,200	2,200
製造業	11,700	8,500	3,200
電気・ガス・熱供給・水道業	600	200	400
情報通信業	3,800	500	3,300
運輸業	5,700	2,200	3,500
卸売・小売業	12,500	2,600	9,900
金融・保険業	2,400	600	1,800
不動産業	900	-	-
飲食店、宿泊業	1,100	800	300
医療、福祉	1,400	1,600	200
教育、学習支援業	2,300	1,200	1,100
複合サービス事業	400	700	300
サービス業(他に分類されないもの)	9,700	3,400	6,300
公務(他に分類されないもの)	1,600	400	1,200
分類不能の産業	100	-	-

資料：総務省「平成17年国勢調査抽出速報集計結果」

**(5)合計特殊出生率1.25 - 東海3県は関東、関西より状況は良い -**

6月1日に厚生労働省が発表した平成17年の人口動態統計をみると、合計特殊出生率は前年比0.04ポイント低下の全国平均1.25となり、過去最低を更新した。最低は東京都の0.98、最高は沖縄県の1.71である(表7)。

地域別には、関東や関西で全国平均を下回っているところが多いが、東海3県は、愛知県1.30、三重県1.29、岐阜県1.28で、平均を上回っている。主要国をみると、韓国は1.08(2005年暫定値)で、日本より深刻な状況であることがわかる。

一方、平均初婚年齢は、三重県が夫29.2歳、妻27.5歳、愛知県は夫29.7歳、妻27.8歳となり、全国平均の夫29.8歳(前年比+0.2歳)、妻28.0歳(同+0.2歳)と大きな差はない。

表7：合計特殊出生率

	年	合計特殊出生率	平均初婚年齢（歳）	
			夫	妻
アメリカ	2003	2.04	-	-
フランス	2003	1.89	-	-
沖縄県	2005	1.71	29.1	27.7
ドイツ	2003	1.34	-	-
静岡県	2005	1.34	29.8	27.8
イタリア	2003	1.30	-	-
<b>愛知県</b>	<b>2005</b>	<b>1.30</b>	<b>29.7</b>	<b>27.8</b>
<b>三重県</b>	<b>2005</b>	<b>1.29</b>	<b>29.2</b>	<b>27.5</b>
<b>岐阜県</b>	<b>2005</b>	<b>1.28</b>	<b>29.5</b>	<b>27.5</b>
日本平均	2005	1.25	29.8	28.0
シンガポール	2004	1.24	-	-
埼玉県	2005	1.18	30.2	28.2
大阪府	2005	1.16	29.9	28.2
奈良県	2005	1.12	29.7	28.0
韓国	2005(暫定)	1.08	-	-
東京都	2005	0.98	31.2	29.2

**(6)貯蓄額、東京に次いで三重県は第2位、愛知県は5位。消費額も全国上位**

今春公表の「16年の全国消費実態調査」(5年毎に実施)の結果をみると、三重県の貯蓄高(2人以上の全世帯)は19,394千円で、東京都に次いで全国第2位、また、愛知県は19,023千円で第5位となっている。三重、愛知ともに1,900万円を超え、全国平均15,557千円を100とした指数は、それぞれ124.7、122.3に上っている(表8)。

また、1世帯あたりの1か月の消費額(2人以上の全世帯)は、三重県は全国第6位、愛知県は11位となっている。三重県、愛知県は貯蓄、消費ともに全国上位にあり、経済的に恵まれた地域であることが裏付けられた(表9)。

表8：貯蓄現在高(16年)

順位		貯蓄現在高 (千円)	指数	順位		貯蓄現在高 (千円)	指数
<b>全国平均</b>		<b>15,557</b>	<b>100.0</b>				
1	東京都	19,557	125.8	38	大分県	11,942	76.8
2	<b>三重県</b>	<b>19,394</b>	<b>124.7</b>	39	北海道	11,804	75.9
3	福井県	19,111	122.8	40	宮城県	11,574	74.4
4	奈良県	19,091	122.7	41	熊本県	11,448	73.6
5	<b>愛知県</b>	<b>19,023</b>	<b>122.3</b>	42	秋田県	11,290	72.6
6	香川県	18,632	119.8	43	長崎県	10,954	70.4
7	神奈川県	17,664	113.5	44	青森県	10,904	70.1
8	岡山県	17,344	111.5	45	鹿児島県	10,204	65.6
9	静岡県	17,291	111.1	46	宮崎県	9,906	63.7
10	<b>岐阜県</b>	<b>17,110</b>	<b>110.0</b>	47	沖縄県	5,068	32.6

資料：総務省統計局「16年全国消費実態調査結果」

表9：1か月平均消費支出額(16年)

順位		消費支出 (円)	指数	順位		消費支出 (円)	指数
1	神奈川県	346,760	108.3	38	愛媛県	293,633	91.7
2	茨城県	343,984	107.5	39	北海道	290,680	90.8
3	東京都	343,464	107.3	40	長崎県	287,469	89.8
4	栃木県	342,814	107.1	41	熊本県	286,372	89.5
5	富山県	342,588	107.0	42	秋田県	286,159	89.4
6	<b>三重県</b>	<b>341,790</b>	<b>106.8</b>	43	大分県	285,583	89.2
7	滋賀県	339,670	106.1	44	宮崎県	276,805	86.5
8	福井県	338,959	105.9	45	鹿児島県	274,425	85.7
9	千葉県	335,149	104.7	46	青森県	267,679	83.6
10	埼玉県	334,719	104.6	47	沖縄県	234,707	73.3
11	<b>愛知県</b>	<b>334,186</b>	<b>104.4</b>	<b>全国平均</b>		<b>320,063</b>	<b>100.0</b>

資料：総務省統計局「16年全国消費実態調査結果」

**(7)貯蓄の内訳・・・三重県は、東京都や愛知県に比べて株式が少ない**

三重県の貯蓄高は全国2位だが、内訳みると東京都や第5位の愛知県と比べて、定期性預貯金や生命保険が多く、有価証券、とりわけ株式・株式投資信託は少ない状況にある(表10)。

また、株式・株式投資信託の保有率は、三重県で21.3%となり、全国平均18.5%を上回っているものの、東京都の26.4%や愛知県の23.9%を下回っている。都市部ほどハイリスク・ハイリターンの金融商品が好まれる傾向にあり、三重県においても年々保有意欲は高まっているとみられる(表11)。

表10：貯蓄現在高(16年、全世帯)

(千円)

貯蓄現在高 (都道府県順位)	全国平均 15,557	三重県 19,394 (2位)	愛知県 19,023 (5位)	岐阜県 17,110 (9位)
通貨性預貯金	2,383	2,556	2,995	2,392
郵便局	618	621	761	631
銀行等	1,765	1,935	2,235	1,761
定期性預貯金	7,106	9,220	8,634	8,289
郵便局	2,601	3,228	3,276	2,769
銀行等	4,505	5,992	5,358	5,519
生命保険など	4,063	5,017	4,452	4,530
有価証券	1,709	2,153	2,359	1,586
株式・株式投資信託	1,039	1,177	1,550	1,054
債券・公社債投資信託	479	708	597	355
貸付信託・金銭信託	191	268	212	177
その他	296	448	583	313

資料：総務省統計局「16年全国消費実態調査結果」

表 11: 種類別の貯蓄保有率(16年、全世帯)

(%)

	全国	三重県	愛知県	岐阜県
貯蓄保有率	98.5	99.3	98.5	99.1
通貨性預貯金	87.4	88.2	88.6	89.9
定期性預貯金	82.5	89.5	85.3	89.5
生命保険など	77.0	82.3	77.6	84.3
有価証券	24.0	28.3	29.1	21.8
株式・株式投資信託	18.5	21.3	23.9	16.2
債券・公社債投資信託	8.6	10.4	10.5	8.7
貸付信託・金銭信託	3.7	4.5	4.3	3.2
その他	10.9	13.8	16.7	10.6

資料：総務省統計局「16年全国消費実態調査結果」

### (8)産業の現状

平成 15 年度の県内総生産額（名目）は、愛知県が約 34 兆円で、東京都、大阪府について全国第 3 位である。一方、三重県、岐阜県はそれぞれ約 7 兆円である（表 12）。

当地域は、製造業を中心とした第 2 次産業の割合が高く、愛知、三重、岐阜ともに第 2 次産業の割合は 47 都道府県の平均 26.9% を大きく上回っている。とりわけ愛知県はものづくりの拠点として全国にも認知されているが、構成比をみると、愛知県は 38.2% で、三重県の 39.2% を下回っている。三重県の方が第 2 次産業への依存が高いことがわかる（表 13）。

業種別にみると、愛知県では製造業の 32.7% に次いで、サービス業 16.3%、卸売・小売業 15.2% となり、卸売・小売業が三重県の 8.4% を大きく上回る状況にある。卸売・小売業の全国平均は 13.9% となっており、三重県の卸売・小売業が見劣りする偏った産業構造にあるといえる（表 14）。

表 12：県内総生産（名目）と 1 人あたり県民所得

平成 15 年度	県内総生産（名目） （百万円）		1 人あたり県民所得 （千円）	
東京都	1	83,630,257	1	4,267
大阪府	2	38,323,574	8	3,042
<b>愛知県</b>	<b>3</b>	<b>33,695,881</b>	<b>2</b>	<b>3,403</b>
・・・	・	・・・		・・・
福島県	19	7,491,092	27	2,637
<b>岐阜県</b>	<b>20</b>	<b>7,141,698</b>	<b>16</b>	<b>2,851</b>
<b>三重県</b>	<b>21</b>	<b>7,122,073</b>	<b>11</b>	<b>2,940</b>
岡山県	22	7,069,192	28	2,629

表 13：県内総生産に占める割合（平成 15 年度）

(%)

(全国平均)	第 1 次産業 (1.2)	第 2 次産業 (26.9)	第 3 次産業 (76.9)
愛知県	0.6	38.2	64.8
岐阜県	1.1	35.1	68.6
三重県	1.6	39.2	63.9

表 14：県内総生産に占める割合（平成 15 年度）（％）

（平均）	製造業		卸売・小売業 (13.9)	サービス業 (21.5)	
	(20.9)	電気機械 (3.3)			輸送用機械 (2.7)
愛知県	32.7	2.7	14.0	15.2	16.3
岐阜県	26.5	3.3	2.9	10.9	17.8
三重県	33.0	9.0	5.8	8.4	16.9

**(9)製造業の現状 1年間の増加額は、愛知県1位、三重県2位 -**

平成 16 年の工業統計調査結果によると、愛知県の製造品出荷額等は約 36 兆 8 千億円となっている。47 都道府県中 28 年連続の第 1 位で、第 2 位の神奈川県（18 兆 6 千億円）を大きく上回っている。また、三重県は 8 兆 7,751 億円で第 10 位である（表 15）。

業種別の内訳をみると、愛知県では、輸送機械が 49.2% を占め、次いで一般機械（8.6%）、電気機械（6.1%）と続き、輸送機械を大きな柱として 6 割超を機械関連が占めていることがわかる。一方、三重県では 1 位の輸送機械が 28% にすぎず、2 位に電子部品（14.9%）、3 位には化学（9.7%）が続き、輸送機械と電子部品の 2 つの柱があることがわかる。岐阜県では、1 位の一般機械が 13.9%、2 位の電気機械が 13.0%、3 位の輸送機械で 11.5% となり、突出した柱がみあたらない。東海 3 県をみると、特定業種の集積度合いが大きく異なり、産業振興にも影響を与えている状況にあることがうかがわれる（表 16）。

この 1 年間の増加額は、愛知県で 1 兆 3,299 億円となり、増加額でも全国第 1 位である。また、三重県では 9,712 億円増加して、増加額は愛知県に次いで全国第 2 位となっている。三重県では、増加額トップが電子部品・デバイスで 3,767 億円、次いで輸送用機械器具 3,265 億円となっているが、増加率では情報通信機械器具が最も高い伸びとなった。シャープ、東芝、富士通など大手企業が増産体制にあり、三重県の製造品出荷額等は大幅増が続く見通しである（表 15）。

表 15：製造品出荷額の増加額と内訳（平成 16 年、従業者 4 人以上の事業所）

製造品出荷額等		前年比増加額（億円）	増加率（％）
愛知県	36 兆 8,136 億円	+1 兆 3,299	+3.7
三重県	8 兆 7,751 億円	+9,712	+12.4
うち	電子部品・デバイス	+3,767	+43.2
	輸送用機械器具	+3,265	+15.3
	情報通信機械器具	+2,077	+297.8
	一般機械器具	+1,246	+19.8
岐阜県	4 兆 9,424 億円	+1,128	+2.3

表 16：製造品出荷額等の上位(16 年、従業者 4 人以上の事業所)（％）

	愛知県			三重県			岐阜県		
	業種	構成比	前年比増加率	業種	構成比	前年比増加率	業種	構成比	前年比増加率
1	輸送機械	49.2	1.7	輸送機械	28.0	15.3	一般機械	13.9	14.4
2	一般機械	8.6	5.3	電子部品	14.2	43.2	電気機械	13.0	9.3
3	電気機械	6.1	6.9	化学	9.7	5.2	輸送機械	11.5	5.9
4	鉄鋼	5.3	13.5	一般機械	8.6	19.8	金属製品	7.7	1.2
5	プラスチック	4.0	6.5	電気機械	5.6	19.8	プラスチック	7.5	5.9

表 17：輸送用機械器具の製造品出荷額等（16年）（百万円）

	金額	構成比
全国計	50,699,531	100.0
1 愛知県	18,103,593	35.7
2 静岡県	4,828,222	9.5
3 神奈川県	4,180,627	8.2
4 三重県	2,455,166	4.8
5 群馬県	2,361,997	4.6

**(10)企業立地 全国的に増加する中、三重県は用地不足で全国順位を下げる -**

平成 17 年の「工場立地動向」（1,000 m<sup>2</sup>以上の用地取得または賃貸）によると、三重県の立地件数は 35 件、面積で 53ha となった。

景気回復を背景に、全国的に件数、面積ともに数字が伸びる中、東海地域の中では、三重県のみが件数、面積ともに減少している。一方、岐阜県は東海環状自動車道路の開通効果から、件数、面積ともに前年比で大幅増となったことが注目される。

三重県においては、既存敷地内の増設など生産施設面積（工場立地法届出による）は前年比 150% 増となっており、企業の設備投資は旺盛であるといえる。そのような状況のもとで、件数、面積ともに減少した要因として、産業用地不足が挙げられている。

このため、三重県は、各市町に対して企業立地用の土地開発を促すとともに、企業の未利用地の調査などにより、産業用地の確保に努めたいとしている。

表 18：立地件数が上位の都道府県（17年、カッコ内は全国順位）

	立地件数		立地面積	
	件数	前年比（%）	面積（ha）	前年比（%）
全国	1,545	+ 18.7	2,239	+ 41.8
群馬県	95（1）	+ 23.4	74（9）	+ 9.6
愛知県	87（2）	+ 31.8	193（1）	+ 61.3
静岡県	85（3）	+ 4.9	119（4）	+ 22.1
兵庫県	80（4）	+ 17.6	75（8）	10.2
埼玉県	67（5）	+ 67.5	67（11）	76.3
福岡県	58（6）	+ 11.5	60（13）	17.8
北海道	57（7）	+ 11.8	71（10）	39.6
宮城県	51（8）	+ 6.3	98（5）	67.8
新潟県	50（9）	+ 16.3	37（25）	10.1
栃木県	49（10）	2.0	59（14）	1.8
..	..	..	..	..
岐阜県	41（13）	+ 241.7	65（12）	+ 403.4
三重県	35（17）	31.4	53（17）	26.0

立地面積は小数点第一位を四捨五入

資料：三重県農水商工部企業立地室

**(11) 「元気なモノ作り300社」として、三重県で6社、愛知県から18社を選定**

中小企業庁は、金型、鋳造・鍛造、めっきなど日本の国際競争力を支える高度な技術を持つ中小企業を「明日の日本を支える元気なモノ作り中小企業 300社」として選定し、5月に経済産業大臣が選定した企業に感謝状を贈呈している。

全国 300 社のうち、東海 3 県からは愛知県 18 社、岐阜県 9 社、三重県 6 社が選ばれた。各県の企業数は、経済や人口規模から算出されたと推測でき、愛知県の企業数が三重県の 3 倍となっている。

**表 19 : 「元気なモノ作り 300 社」選定の三重県、愛知県の企業**

企業名	所在地	内容
<b>三重県(6社)</b>		
(株)N.P.W 技研	伊勢市	ワイヤーシーム溶接機
(株)HME	桑名市	表面処理技術
光精工(株)	桑名市	ユニバーサルジョイント
オキツモ(株)	名張市	耐熱塗料
河村産業(株)	四日市市	TAB 用材料加工
(株)スエヒロ EPM	四日市市	スクリュープレス搾油機
<b>愛知県(18社)</b>		
(株)生方製作所	名古屋市	感震器、バイメタルスイッチ
エイベックス(株)	〃	スプールバルブ
(株)チップトン	〃	バレル研磨技術
(株)成田製作所	〃	新幹線用連結ホ口
(株)不二機販	〃	表面加工・改質 (WPC 処理)
(株)バルタン	一宮市	工業用刺繍機
(株)山田ドビー	〃	高速精密プレス機
旭サナック(株)	尾張旭市	塗装機械、圧造機械、洗浄装置
(株)山寿セラミックス	〃	圧電性単結晶製造
(株)東海メディカルプロダクツ	春日井市	バルーンカテーテル
(株)鈴寅	蒲郡市	スパッタリング加工
山八歯材工業(株)	〃	人工歯製造
江南特殊産業(株)	江南市	ポーラス電鍍
(株)三琇プレジジョン	高浜市	超小型プラスチック精密部品
(株)岡島パイプ製作所	東海市	自動車用小径パイプ
大岡技研(株)	豊田市	自動車用ギア (リバースギヤ)
(株)樹研工業	豊橋市	超微細プラスチック精密部品・技術
本多電子(株)	〃	超音波技術 (魚群探知機)

**(12) 中小企業庁が「がんばる商店街 77 選」を発表。**

**三重県の商店街は選ばれず。愛知からは 3 ケ所 -**

5月30日に中小企業庁は、全国の商店街の中から「がんばる商店街 77 ケ所」を選定した。東海 3 県からは、愛知県 3 ケ所、岐阜県 1 ケ所が選ばれたが、三重県から選ばれなかった。選定理由をみると、にぎわいが再生したまちや活性化が図られている商店街として、大須商店街連盟 (名古屋市)、玉宮通り商店街 (岐阜市) が選ばれ、また、独自性のある取り組みやアイデアがあふれている商店街として、銀座通商店街 (瀬戸市) と 表参道発展会 (いなり楽市実行委員会、豊川市) が選ばれた。

- 大須商店街連盟（名古屋市）・・・電子マネー導入やAED（自動対外式除細動器）の設置などの取り組みに加え、手づくりイベントの実施など、「ごった煮」的面白さにより恒常的な賑わいを創出。
- 銀座通商店街（瀬戸市）・・・商店街が組織した委員会の認定オリジナル商品を新聞発表。また、商店街店主の共同経営店舗などを設置し、バーチャルモールをインターネットに掲載。
- 表参道発展会（豊川市）・・・若手店主が中心となり、ハード先行のまちづくりから脱却し、地域再生計画を活用したソフト先行まちづくり「いなり楽市」を推進。
- 玉宮通り商店街（岐阜市）・・・まちづくりのための組織を結成し、まちづくり協定の締結と街並み整備の推進、オープンカフェ等の実験的なイベント開催などにより、まちの再生を図る。

### (13)愛知県と三重県の大型観光施設

平成 16 年の愛知県と三重県における観光レクリエーション施設の利用者数（入込客数）をみると、第 1 位が熱田神宮（660 万人）、2 位が長島温泉（なばなの里を含む）の 446 万人、3 位が伊勢神宮内宮（407 万人）、4 位豊川稲荷（377 万人）と続いている。当地域において、熱田神宮、伊勢神宮、豊川稲荷の集客力が大きい中、長島温泉の集客力の大きさを読み取ることができる。また、ラグーナ蒲郡が鈴鹿サーキットを上回っていることも興味深い。

また、近年、行政も力を入れている産業観光については、愛知県内に施設が点在し、三重県に比べて一定の利用者数があることがわかる。

表 20：愛知県と三重県の主な観光施設の利用者数（16 年）（千人）

熱田神宮（名古屋）	6,601	松阪農業公園ベルファーム	611
長島温泉（なばなの里を含む）	4,460	でんきの科学館（名古屋）	476
伊勢神宮内宮	4,071	ノリタケの森（名古屋）	441
豊川稲荷（豊川）	3,767	モクモク手づくりファーム	352
ラグーナ蒲郡（蒲郡）	3,554	トヨタ博物館（長久手町）	194
鈴鹿サーキット	2,464	有松・鳴海絞会館（名古屋）	193
げんきの郷（大府）	2,213	トヨタ会館（豊田）	189
名古屋港水族館	1,908	長島スポーツランド	160
三河三弘法遍照院（知立）	1,880	産業技術記念館（名古屋）	137
東山動植物園（名古屋）	1,862	紀宝町ウミガメ公園	112
成田山名古屋別院（犬山）	1,759	お菓子の城（犬山）	92
志摩スペイン村	1,798	盛田味の館（常滑）	85
二見浦	1,772	酢の里（半田）	82
香嵐渓（足助町）	1,489		

資料：平成 16 年「愛知県観光レクリエーション利用者統計」（愛知県観光交流課）と「観光レクリエーション入込客数推計書」（三重県観光・交流室）から作成

#### (14)物流 - 中部国際空港からの輸出が大きく伸びている

中部国際空港（セントレア）の開港で、東海地域の物流が大きく変化している。

17年の名古屋税関管内（愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県）の輸出額は、過去最高の15兆6,397億円となり、東京税関を抜き全国9税関中で初めて第1位となった。

その大きな要因として、17年2月に開港したセントレアからの輸出が、前年の名古屋空港の実績から大きく増加したことが挙げられる。

表21：名古屋管内の貿易概況（平成17年）

	金額	前年比増
輸出	15兆6,397億円（過去最高） （東京税関を抜き、第1位）	14.6%（6年連続）
輸入	7兆781億円	17.8%（6年連続）
バランス	8兆5,616億円 （全国の輸出超過額の98.8%を占める）	12.1%（2年連続）
輸出入総額	22兆7,179億円 （東京税関について第2位）	15.6%

資料：名古屋税関「管内貿易概況」

#### セントレア

セントレアからの輸出は欧州路線の拡充に伴い17年9月以降急増し、年間の輸出総額は8,103億円（名古屋空港前年比490.3%）となった。一方、輸入総額は7,957億円（同115.4%）であり、名古屋空港時代に比べて輸出入バランスはプラスに転じた。

主なセントレアからの主な輸出品目は半導体電子部品（管内シェア49.3%）、映像機器（同42.0%）、医薬品（29.0%）であるが、とりわけ液晶テレビなどの完成品輸出が伸びている。

東海3県の輸出航空貨物の利用空港をみると、セントレア開港前は、三重県では関西空港が48.1%でトップ、ついで成田空港41.0%、名古屋空港8.1%の割合だったが、セントレア開港後は、セントレアが36.6%でトップになり、関西空港は32.5%、成田空港も30.8%に低下している。愛知県においても名古屋空港の利用は12.4%だったが、セントレア開港で57.1%に上昇している。岐阜県でも同様の傾向で16.2%が61.7%になった。当地域の輸出航空貨物の流れがセントレア開港で大きく変化したことがうかがわれる。

表23：セントレア開港前後の輸出利用空港の変化（%）

		名古屋空港 セントレア	成田空港	関西空港	その他
三重県	セントレア開港前	8.1	41.0	48.1	2.8
	開港後	36.6	30.8	32.5	0.1
愛知県	開港前	12.4	66.5	20.9	0.2
	開港後	57.1	31.3	10.3	1.3
岐阜県	開港前	16.2	64.2	17.7	1.9
	開港後	61.7	31.8	6.5	0.0

セントレア開港前は、2003年9月時点。セントレア開港後は2005年11月時点。

表 24：主要な空港の貿易額と全国の空港に占めるシェア（17年）

	輸出入総額 (百万円)	前年比 (%)	全国シェア (%)
成田空港	21,562,479	102.8	68.6
関西空港	6,648,184	100.1	21.2
セントレア	1,605,987	187.9	5.1
福岡空港	1,161,356	123.9	3.7

資料：名古屋税関

### 伊勢湾の港

我が国最大の貿易港である名古屋港は、平成 16 年 7 月に四日市港とともに伊勢湾スーパー中樞港湾の指定になった。

急成長するアジア主要港を凌ぐコスト・サービスを実現し、国際ハブ機能の回復を図るため、名古屋港では飛島ふ頭に水深 16m の大水深コンテナバースの整備、ターミナル背後の物流施設の集積を促進している。また、大規模災害時の相互補完機能の確保や物流情報の共有化などにおいて、四日市港との連携強化を図っている。

また、国土交通省中部運輸局が 8 月 29 日に発表した 19 年度予算の概算要求をみると、二酸化炭素（CO2）削減など環境に配慮し、国際・国内一帯となった物流効率化を図るため、名古屋港、四日市港、三河港において、トラックによる陸上輸送から内航船へのモーダルシフトに向けた調査・検討を行うとしている。

今後、一層、伊勢湾を挟んだ愛知県と三重県の連携が強まることが見込まれる。

表22：愛知と三重の港・空港別の貿易実績（17年）（億円）

	輸出	輸入
名古屋港	87,297	36,087
三河港	25,459	4,804
四日市港	9,666	11,923
セントレア	<b>8,103</b>	<b>7,957</b>
衣浦港	1,346	1,730
津港	1,015	776
尾鷲港	0	145

### 道路

東海 3 県は、近年、伊勢湾岸道路や東海環状自動車道などの東西、南北の高速道路網の整備が進められ、愛知、三重、岐阜県の経済活動に大きな変化をもたらしている。

伊勢湾岸道路開通の影響として次の事例が挙げられている（資料：国土交通省中部地方整備局、中日本高速道路㈱「環状時代の到来 - 東海環状自動車道等の開通から 1 年、その効果について-」（平成 18 年 3 月 17 日））。

ア．伊勢湾岸自動車道が東名から東名阪につながったことで、伊勢湾岸道に並行する国道 1 号、23 号などの渋滞が約 17% 減少した。

イ．企業の製品輸送の効率化が進んだ。

- ・トヨタ自動車㈱では、名古屋港に完成車を運ぶキャリアカー（車両運搬トレーラー）が 1 日約 1,000 台運行している。伊勢湾岸道の開通により、豊田工場と名古屋港を結ぶ便が 1 日 2 往復から 3 往復に増加した。

- ・シャープ㈱は、伊勢湾岸道の開通により、亀山工場から名古屋コンテナヤ-

ドまでの時間が、1.5時間から50分に短縮した。高速道路はゆれが少ないことから、液晶テレビなどの精密機器の輸送に適しているとしている。

ウ．買い物、レジャーの範囲が拡大

- ・桑名市内の長島アウトレットモールは、伊勢湾岸道の湾岸長島ICに隣接しており、伊勢湾岸道開通で、東三河地域にまで90分圏域が拡大した。

道路整備が、経済活動に大きな変化をもたらした事例といえる。国土交通省中部地方整備局は、8月29日に19年度予算の概算要求を発表しているが、三重県関連の道路整備として以下のものがあがっている。

- ・東海環状自動車道的美濃関 JCT～四日市北 JCT（仮称）間で、引き続き事業等を推進。
- ・名古屋港、四日市港、三河港、衣浦港および津松阪港等を発着地とする物流の効率化支援のため、一般国道23号名豊道路および中勢道路等の整備を推進。
- ・19年度に一般国道365号員弁バイパス開通予定。滋賀県湖東および湖北地区の物流拠点と四日市港を結ぶルートが約40分短縮可能になる。
- ・一般国道42号熊野尾鷲道路について、地場産業や熊野古道との自然歴史・文化を活かした東紀州の地域づくりを支援する道路として整備を推進（平成19年度供用予定は、尾鷲南IC（仮称）～三木里IC（仮称））
- ・近畿自動車動紀勢線について、関東圏、関西圏および環日本海地域との交流を拡大するため、尾鷲北IC（仮称）～紀伊長島IC（仮称）を整備する。

#### **(15)愛知県を中心とした東海地域の産業振興の方向性**

三重県は、先端型産業の集積を目指して3つのバレー構想（クリスタルバレー構想、メディカルバレー構想、シリコンバレー構想）や次世代エネルギーとして期待されている燃料電池を核とした水素エネルギー社会の構築などの産業政策を進めているところである。

一方、愛知県では、特に自動車、健康長寿、新エネルギー、航空宇宙、農・工連携、IT関連の産業において、岐阜県、三重県、静岡県、長野県など隣接地域との連携により、環伊勢湾地域として次世代産業クラスターの形成を図る方針である。

隣接地域との連携のイメージとして以下の産業が描かれており、今後、県境を越えて地域の連携が強まることが予想される。（資料：「新しい政策の指針 今を越え、さらに世界で輝く愛知づくり -」（愛知県、2006年7月））

- 三重方面・・・水素エネルギー、健康医療福祉、自動車など
- 岐阜方面・・・航空宇宙、IT、自動車
- 南信方面・・・自動車、精密機械
- 西遠方面・・・自動車、光、IT農業など